パナマ経済（２０１５年１月）

２０１５年１月のパナマ経済の主な動きを以下のとおり報告する。

主な出来事

●５日、運河庁（ＡＣＰ）は新運河通航料金案を発表。今般の改訂では、ＬＮＧ船が追加された。本改訂にコメントがある場合は２月８日までに文書にてＡＣＰに提出する必要がある。なお公聴会は２月２７日を予定しており、その後閣議決定を経て、４月頃を目処に新料金が発表される予定。

●６日、アローチャ貿易産業大臣は、コロンビアがパナマからの再輸出品に対して課す輸入関税を巡る一連の問題が解決するまでは、パナマ・コロンビアＦＴＡ（２０１３年９月署名済み）の批准は行わないと発言。

１　経済一般

（１）新運河通航料金案の発表

５日、運河庁（ＡＣＰ）は新運河通航料金案を発表。今般の改訂では、ＬＮＧ船が追加された。本改訂にコメントがある場合は２月８日までに文書にてＡＣＰに提出する必要がある。なお公聴会は２月２７日を予定しており、その後閣議決定を経て、４月頃を目処に新料金が発表される予定。

（２）２０１４年末時点での財政赤字ならびに公的債務

５日、デ・ラ・グアルディア経済財務大臣は、２０１４年末時点の財政赤字が１８億ドルになる見通しである旨発表した。また、１９日、経済財務省（ＭＥＦ）の公的債務局は公的債務が前年比１６．２４％増の１８２億３，０９０万ドルになると発表。会計検査院による公式なＧＤＰは未だ発表されていないものの、ＭＥＦによる速報値を基に算出された財政赤字対ＧＤＰ比は４．０％、公的債務残高対ＧＤＰ比は３８％になる見込み。

（３）ＣｈａｎⅡプロジェクト及び第４送電線プロジェクト

エネルギー庁は、現在建設中の水力発電所（ＣｈａｎⅡ）プロジェクトが２０１９年から稼働を開始する見込みであると発表。またＥＴＥＳＡは、ＣｈａｎⅡ含むパナマ西部からの送電するための第４送電線プロジェクトにつき、今年上旬に入札を行う見込みであると発表。

（４）公的部門における５ヶ年投資計画

２０日、デ・ラ・グアルディア経済財務大臣は、マルテス・フィナンシエロス紙主催による２０１５年ビジョンフォーラムにて、向こう５年間の公的投資額が１９５億ドル（年間４０億ドル）になる見込みであると発表した。うち、社会福祉が１０７億１，９００万ドル、交通インフラの整備が６３億７，１００万ドル、エネルギーインフラの整備が１２億９００万ドルなどとなっている。

（５）反資金洗浄指数ランキングの発表

２０１４年度の反資金洗浄指数ランキングによるとパナマは１６２カ国中１３８位であり、前年比で最もランクを下げた国の一つであった。背景には、ＩＭＦよりマネーロンダリングおよびテロへの融資取り締まりのための法律の脆弱性を指摘されたこと、またＦＡＴＦのグレーリストに追加されたことが挙げられる。

（６）２０１４年のインフレ率

１２日、会計検査院は、２０１４年度のインフレ率が２．６％であったと発表。ＭＥＦは、２０１４年７月から導入された指定食料品の小売り価格の上限設定がインフレ抑制に一定の効果をもたらしたと分析。

（７）１１月期のコンテナ取扱量

海運庁（ＡＭＰ）によると、１１月期のコンテナ取扱量は前年同月比２．７％増の６１０万ＴＥＵ。取扱量が最も多かったのはバルボア港（２９４万９２２ＴＥＵ）、次いで、ＭＩＴ（１９０万１，９４０ＴＥＵ）。

（８）１１月期の基礎食料品バスケット

ＭＥＦは、１１月期の基礎食料品バスケットが前月比△５０セント減の３２１．５３ドルであったと発表。

（９）第３四半期の貿易額

会計検査院によると、７～９月期の輸出額は前年同期比△５．２％減の２億２，０００万ドル、輸入額は前年同期比８．４％増の３４億５，７１０万ドルであった。主な輸出品目は、エビ、魚粉、バナナ。

（１０）２０１４年の新車販売台数

自動車販売協会（ＡＤＡＰ）によると、２０１４年の新車販売台数は前年比７％増の６万３０４台であったと発表。最も販売台数が多かったのは、パナマモーターショーが開催された１０月であり、販売台数は８，０９１台。販売台数が最も多かったのはトヨタ（１万４，２２３台）、次いでヒュンダイ（１万６４０台）、キア（９，６３６台）。ＡＤＡＰは、２０１５年も２～４％と好調に推移するという見通しを発表。

２　通商、自由貿易協定、国際経済関連

（１）パナマ・コロンビアＦＴＡ

６日、アローチャ貿易産業大臣は、コロンビアがパナマからの再輸出品に対して課す輸入関税を巡る一連の問題が解決するまでは、パナマ・コロンビアＦＴＡ（２０１３年９月署名済み）の批准は行わないと発言。

（２）台湾大使館との面談

１２日、ロメロ中小企業庁長官は、国内の中小企業の成長促進のための支援要請を目的に、在パナマ台湾大使及び関係者と会談した。今後、二国間の経済関係を強化するため、引き続き会談を続ける予定。

３　パナマ運河及びインフラ関連

（１）パナマ運河拡張工事

１９日、キハーノＡＣＰ長官は、２０１６年の第１四半期に閘門が機能することになる予定であり、計画では大西洋側の閘門は７月に稼働試験が開始され、その２ヶ月後に太平洋側の閘門に関しても試験が行われる予定であると発表。また、運河拡張工事は、現在１５ヶ月遅れている旨国会の求めに応じて陳述した。

昨年１２月末時点のパナマ運河拡張工事の全体進捗率は８３．９％。第三閘門建設工事の進捗率は約８１％。

４　経済指標、経済見通し等

（１）２０１４年の失業率

会計検査院は、２０１４年の失業率が前年比０．７ポイント増の４．８％であったと発表。失業率が増加した要因として、大統領選挙に伴い民間企業の経済活動が鈍化したこと、またメトロ１号線の工事完了が挙げられる。（了）